

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		路線バス翔陽・大津高校線運行事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 中村 誓丞
	施策	4	公共交通の充実			所属課	企画課	担当者名 坂井 竹志
	基本事業	11	公共交通の利便性の向上			所属班	政策企画班	(内線) 1245
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	1
	1	2	1	11	11466		コスト削減優先度評価結果	12
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本電鉄のバス路線再編計画に伴い、当該路線(翔陽高校行き)が平成21年4月以降の廃止対象路線となったため、翔陽高校及び大津高校への路線バスを運行する事業である。(当方は翔陽高校までの運行とする。)利用者の大半が合志市の高校生であり、廃止されれば通学手段がなくなることになる。一般路線バスであるが、高校の授業(年間約220日)に合わせて運行する。※高校生以外も利用可能であるので注意。平成22年度入学から通学校区が変更され、大津高校への旧西合志地域(西合志中学校及び西合志南中学校)からの入学が増えることも想定されるため、状況に応じて大津高校までの延伸を検討していく。
【業務の流れ】	運行計画の策定、運行契約と実施、運行費の算定・支払いなどに係る事務手続きを行う。
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・利用者からは、通学手段として重要であり、廃止は困るとの意見があった。 ・翔陽高校からは、通学手段がなくなれば、入学者数にも影響があり、合志市の入学を希望する生徒にとっても影響は大きいとの意見があった。 ・沿線の他自治体(熊本市、菊陽町、大津町)は、利用者のほとんどが合志市民であることや、自身の交通網には影響が少ないとの判断により、事業への参画はできないとの意見である。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 武蔵ヶ丘北口バス停から翔陽高校バス停までの路線バスを運行した。運行回数は1日1回(1送1迎)であった。	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 武蔵ヶ丘北口から新須屋駅前まで延伸し、新須屋駅前から翔陽高校までを運行する。(12.9km⇒16.8km) 運行回数を、1日2回(1送1迎)から1日3回(1送2迎)の運行とする。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア年間運行回数	(単位) 回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 翔陽・大津高校へ通学する本路線バス利用者	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ア市内通学者数 人 ⇒イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 通学手段を確保する。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ア年間利用者数 人 ⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 年間利用者数の増減を運行計画の指標とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 回				440	406	600	600	600
⑤ 対象指標	ア 人				30	141	150	150	150
⑥ 成果指標	ア 人				6600	4513	5000	5000	5000
投資入量	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円				1,250	459	1,250	1,250	1,250
(A) 事業費計	千円		0	0	1,250	459	1,250	1,250	1,250
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間			60	30	30	30	30
(B)人件費計	千円		0	0	239	119	119	119	119
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	1,489	578	1,369	1,369	1,369

総トータルコスト	全体計画	年度
～		
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

合志市

事務事業名	路線バス翔陽・大津高校線運行事業	所属部	総務企画部	所属課	企画課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 利用ニーズが高く定着をしつつあるが、運行路線の延長と夕方の増便について利用者からの要望が強く、そのような運行改善によってより多くの利用が見込まれると考えられる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 運行経費は削減の余地がない。ただし、利用者の運賃収入増加によって補助金は削減できる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 合志市民が利用する路線バスの運行である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 公共交通機関の維持存続は市で担い、市民は公共交通機関を利用することで役割を担う。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

運行のニーズは高く、運行サービスを高めることで利用者は増え定着すると考えられる。具体的には、平成22年度より運行路線の延伸と運行の増便を予定している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策